

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2021年5月）

企業の75.9%が「業績へマイナスの影響」を見込む ～ 5社に1社は従業員のワクチン接種を促す仕組みを検討 ～

はじめに

2021年5月、一部地域で新型コロナウイルスの感染者数や重症者数が高止まるなか、まん延防止等重点措置と3回目の緊急事態宣言の延長および実施区域が拡大され、引き続き制約のあるなかで経済活動が行われている。このようななか、政府からは事業や雇用継続に資する支援や国民生活を守る施策が継続的に実施されている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年5月調査とともに行った。

※調査期間は2021年5月18日～31日、調査対象は全国2万3,724社で、有効回答企業数は1万1,242社（回答率47.4%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で16回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

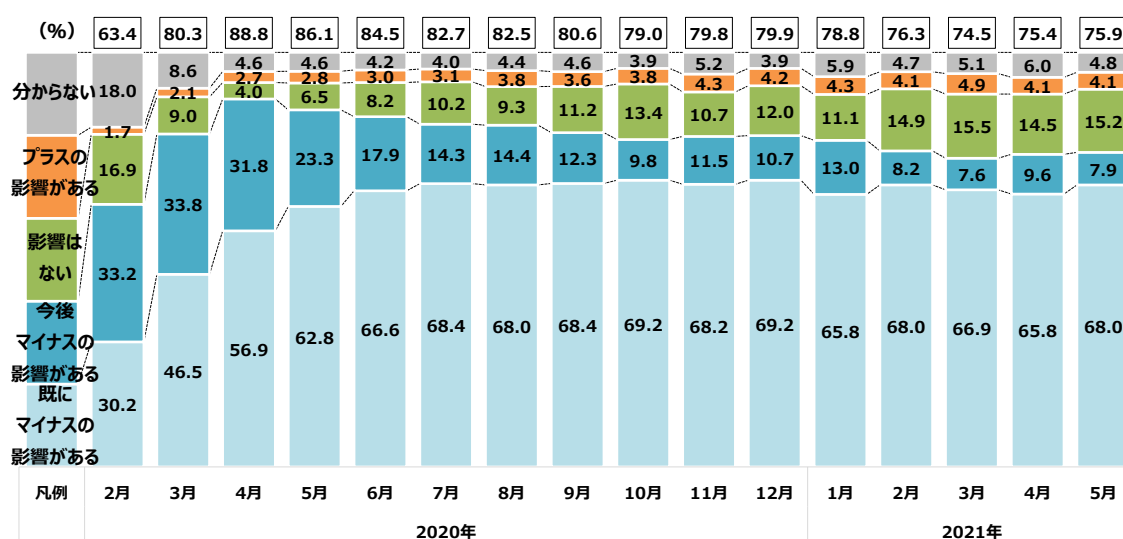
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は75.9%（前月比0.5ポイント増）だった。一方で、『プラスの影響がある』は4.1%となり、前月と同水準であった
2. 『マイナスの影響がある』を業種別にみると、「旅館・ホテル」が100.0%となり最も高かった。次いで、「飲食店」（94.9%）、「広告関連」（91.3%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（90.9%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（90.4%）が9割台で続いた
3. 『プラスの影響がある』は、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」が20.0%でトップとなった。以下、「飲食料点小売」（16.2%）、「電気通信」（14.3%）、「家具類小売」（12.5%）が上位に並ぶ
4. 自社が実施した、もしくは実施している施策は、「政府系金融機関による特別融資の利用」が42.1%で最高となった（複数回答、以下同）。次いで、「民間金融機関への融資相談」（34.3%）、「雇用調整助成金の利用」（30.9%）が3割台で続く
5. 今後実施を検討している施策は、勤務時間内での接種承認やシフト勤務、特別休暇付与など「従業員がワクチン接種をしやすい工夫」が20.7%でトップ（複数回答、以下同）。次いで、「ワクチン接種に関する従業員への情報提供」（14.7%）、「従業員のワクチン接種状況の一元管理」（14.0%）が続き、ワクチン対策が今後の上位にあげられた

1. 「旅館・ホテル」をはじめ個人向けサービスを中心に業績へ悪影響

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は75.9%（前月比0.5ポイント増）だった。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は4.1%となり、前月と同水準であった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：最新調査の母数は、有効回答企業1万1,242社

注2：枠付き白抜き値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、「旅館・ホテル」が100.0%となり最も高かった。次いで、「飲食店」（94.9%）、「広告関連」（91.3%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（90.9%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（90.4%）が9割台で続いた。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」が20.0%で最も高く、以下、「飲食料点小売」（16.2%）、「電気通信」（14.3%）、「家具類小売」（12.5%）が続いた。

企業からは「巣ごもり需要の増加を見込んでいるが、想定以上に需要が伸びない」（野菜漬物製造、鹿児島県）や「感染症拡大当初、影響はないと考えていたが、

業績に『マイナス』・『プラス』の影響がある割合～上位10業種～

| 業績に『マイナスの影響がある』割合 | | 業績に『プラスの影響がある』割合 | |
|-------------------|-------|------------------|------|
| 旅館・ホテル | 100.0 | 各種商品小売 | 20.0 |
| 飲食店 | 94.9 | 飲食料点小売 | 16.2 |
| 広告関連 | 91.3 | 電気通信 | 14.3 |
| 繊維・繊維製品・服飾品小売 | 90.9 | 家具類小売 | 12.5 |
| 繊維・繊維製品・服飾品卸売 | 90.4 | 教育サービス | 9.7 |
| 出版・印刷 | 88.8 | 飲食料品・飼料製造 | 9.3 |
| パルプ・紙・紙加工品製造 | 88.2 | 娯楽サービス | 9.2 |
| 医薬品・日用雑貨品小売 | 88.0 | 繊維・繊維製品・服飾品製造 | 6.8 |
| 娯楽サービス | 87.7 | 紙類・文具・書籍卸売 | 6.8 |
| 紙類・文具・書籍卸売 | 84.5 | 精密機械、医療機械・器具製造 | 6.7 |

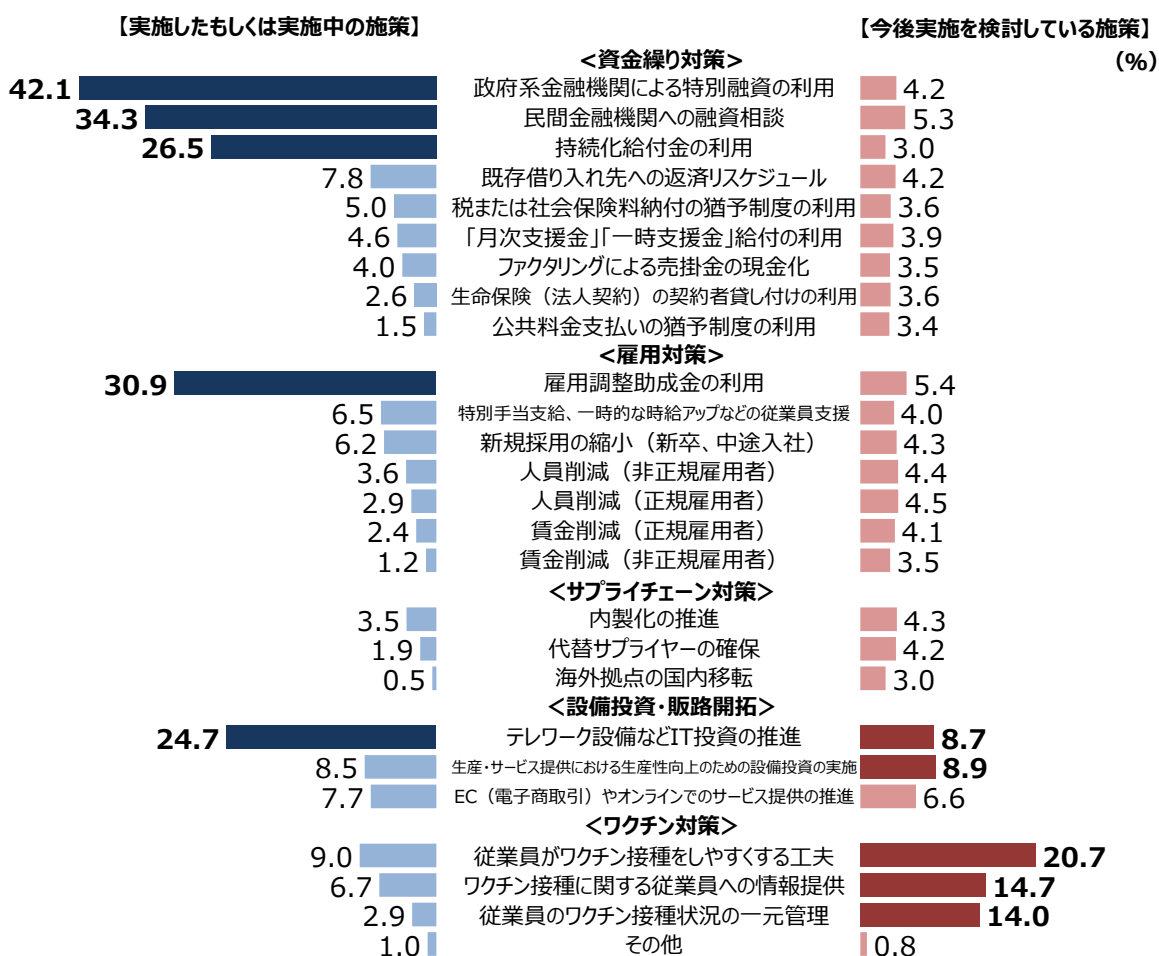
消費の冷え込みが徐々に自社の業界にも影響を及ぼし

ている」（肥料・飼料卸売、新潟県）という厳しい見方が表れている。他方で、「新型コロナウイルス対応商材の拡販を強化し効果が表れている」（事務用機械器具卸売、愛知県）といった新たなニーズを掴み奏功している企業もある。

2. 実施した、もしくは実施中の施策、「政府系金融機関による特別融資の利用」がトップ

1年以上にわたり新型コロナウイルス感染症で経済活動が制約されるなか、自社が実施した、もしくは実施している施策について尋ねたところ、「政府系金融機関による特別融資の利用」が42.1%で最高となった（複数回答、以下同）。次いで、「民間金融機関への融資相談」（34.3%）、「雇用調整助成金の利用」（30.9%）、「持続化給付金の利用」（26.5%）、「テレワーク設備などIT投資の推進」（24.7%）が上位に並んだ。

自社における施策の実施状況（複数回答）



注：母数は、有効回答企業1万1,242社

また、今後実施を検討している施策をみると、勤務時間内での接種承認やシフト勤務、特別休暇付与など「従業員がワクチン接種をしやすい工夫」が20.7%でトップとなった（複数回答、以下同）。5社に1社は従業員のワクチン接種を促す仕組みを検討している。以下、接種の手順や注意点など「ワクチン接種に関する従業員への情報提供」（14.7%）、「従業員のワクチン接種状況の一元管理」（14.0%）が続いている。企業からも「ワクチン接種に対し社員へのサポート体制を整備する予定」（食料・飲料卸売、東京都）といった声があげられており、今後に取り組む施策として、ワクチン接種に関連する対策に関心が高まりつつある様子が見えてきた。

まとめ

本調査の結果、依然として4社に3社は、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいた。

まん延防止等重点措置と緊急事態宣言の延長および実施区域が拡大され、「旅館・ホテル」や「飲食店」のほか、アパレル関係で外出自粛や休業・営業時間短縮の影響が色濃く生じていた。

また、1年以上にわたり経済活動が制約されるなか、「中小企業」を中心に資金繰りに対する施策を重点的に行っていた。さらに企業からは「緊急事態宣言延長などの解除スケジュールがみえない以上、資金融資が一番望まれる」（婦人・子供服小売、兵庫県）といった意見も聞こえる。

他方で、今後企業はワクチンを接種する際に特別休暇を整備するなど従業員のワクチン接種を促す施策を検討している。

感染者数の高止まりや従来型より感染力が強いとされる変異型のウイルスが広がるなど、依然として企業を取り巻く経営環境の厳しさは続くと思われる。政府には、いまこそワクチン接種の推進をはじめとする感染拡大防止策を最大限に推し進め、同時に日本経済再生・企業活動の継続につながる経済対策の実行が求められている。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,724社、有効回答企業1万1,242社、回答率47.4%)

(1) 地域

| | | | |
|-----------------------|-------|------------------------------|--------|
| 北海道 | 525 | 東海(岐阜 静岡 愛知 三重) | 1,205 |
| 東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島) | 726 | 近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山) | 1,893 |
| 北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野) | 826 | 中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口) | 661 |
| 南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川) | 3,527 | 四国(徳島 香川 愛媛 高知) | 412 |
| 北陸(新潟 富山 石川 福井) | 593 | 九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄) | 874 |
| 合 計 | | | 11,242 |

(2) 業界(10業界51業種)

| | | | | | | |
|---------|------------------|-------|----------------|------------|-------|----|
| 農・林・水産 | 77 | 小売 | 飲食料点小売業 | 68 | | |
| 金融 | 118 | | 繊維・繊維製品・服飾品小売業 | 33 | | |
| 建設 | 1,868 | (465) | 医薬品・日用雑貨品小売業 | 25 | | |
| 不動産 | 360 | | 家具類小売業 | 16 | | |
| 製造 | 飲食料品・飼料製造業 | | 365 | 家電・情報機器小売業 | 40 | |
| | 繊維・繊維製品・服飾品製造業 | | 117 | 自動車・同部品小売業 | 76 | |
| | 建材・家具・窯業・土石製品製造業 | | 237 | 専門商品小売業 | 154 | |
| | パルプ・紙・紙加工品製造業 | | 102 | 各種商品小売業 | 45 | |
| | 出版・印刷 | | 179 | その他の小売業 | 8 | |
| | 化学品製造業 | | 421 | 運輸・倉庫 | 508 | |
| (3,060) | 鉄鋼・非鉄・鉱業 | | 536 | サービス | 飲食店 | 59 |
| | 機械製造業 | | 500 | | 電気通信業 | 7 |
| | 電気機械製造業 | 337 | 電気・ガス・水道・熱供給業 | | 17 | |
| | 輸送用機械・器具製造業 | 100 | リース・賃貸業 | | 128 | |
| | 精密機械・医療機械・器具製造業 | 75 | 旅館・ホテル | | 39 | |
| | その他製造業 | 91 | 娯楽サービス | | 65 | |
| 卸売 | 飲食料品卸売業 | 385 | 放送業 | | 16 | |
| | 繊維・繊維製品・服飾品卸売業 | 197 | メンテナンス・警備・検査業 | | 177 | |
| | 建材・家具・窯業・土石製品卸売業 | 363 | 広告関連業 | | 104 | |
| | 紙類・文具・書籍卸売業 | 103 | 情報サービス業 | | 475 | |
| | 化学品卸売業 | 279 | 人材派遣・紹介業 | 62 | | |
| | 再生資源卸売業 | 34 | 専門サービス業 | 295 | | |
| (2,936) | 鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業 | 305 | 医療・福祉・保健衛生業 | 116 | | |
| | 機械・器具卸売業 | 926 | 教育サービス業 | 31 | | |
| | その他の卸売業 | 344 | その他サービス業 | 209 | | |
| | その他 | | | 50 | | |
| 合 計 | | | 11,242 | | | |

(3) 規模

| | | |
|-----------|---------|---------|
| 大企業 | 1,894 | 16.8% |
| 中小企業 | 9,348 | 83.2% |
| (うち小規模企業) | (3,377) | (30.0%) |
| 合 計 | 11,242 | 100.0% |
| (うち上場企業) | (250) | (2.2%) |

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業を含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。